

11. 人文社会系研究科

- I 人文社会系研究科の教育目的と特徴 . . . 11- 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 11- 5
 - 分析項目 I 教育活動の状況 11- 5
 - 分析項目 II 教育成果の状況 11-17
- III 「質の向上度」の分析 11-24

I 人文社会系研究科の教育目的と特徴

1. 人文社会系研究科の教育目的

本研究科の教育目的は、思想、歴史、言語、社会に関する真理の探究と知の創造を求め、高度な教養と思考力、表現力の涵養を通して、人類文化の発展に寄与する人材を養成することにある（資料11-1）。これは、「総合研究大学として、大学院課程を通じ、未踏の領域に果敢に挑戦する開拓者精神に富み国際的に活躍できる研究者、高度専門職業人等、社会の先頭に立つ人材を育成する」という本学の第2期中期目標と一致する。

<資料11-1 学位授与方針：本研究科の「教育研究上の目的」に定める人材（抜粋）>

東京大学大学院人文社会系研究科は、研究科の「教育研究上の目的」に定める人材を養成するため、次に掲げる目標を達成した学生に修士の学位を授与します。

- 人間の思想、歴史、言語、社会に対する真の理解をみざす過程で身につけた、素養と思考力、表現力を基盤として、個別の課題について実証的で独創的な研究を遂行する能力を持っていることを、提出した修士論文により立証し得たこと。
- 研究者や高度専門職者として社会に貢献するために必要な能力を修得していること。また、隣接関連領域に対する組織化されたきせぬ知的関心を持っていること。

そこで、本研究科においては人間の文化の多様な側面にわたる教育を施し、研究を遂行する。そのため、本研究科に7専攻を設け、その下にコースと専門分野を設けている（資料11-2）。各専攻の教育・研究目的は資料11-3のとおりである。ここでは、人間知の獲得、普遍的価値の実現、人類文化の発展等、人間力の根源となりうる教育的な意義が7つの専攻において掲げられている。本研究科で目指す人材とは、根源的・多元的な視座から物事を考察し、人類の発展にも貢献しうる者であり、同時に、高度職業専門人となる者である。ここでの特徴は、まさしく、東京大学における中期目標の「使命」にあるように、「自国の歴史や文化についての深い理解とともに、国際的な広い視野を有し、高度な専門的知識と課題解決能力を兼ね備え、強靱な開拓者精神をもちつつ交響的な責任を自ら考えて行動する、タフな人材」像と合致する。それは、「東京大学憲章」の「教育の目標」にある「国際性と開拓的精神」をもった各分野の指導的立場になりうる人材育成へと繋がるものである。

<資料11-2 東京大学大学院人文社会系研究科専攻、コース及び専門分野>

基礎文化研究専攻	言語基礎応用コース	言語学
	形象文化コース	考古学、美術史学
	思想文化コース	哲学、倫理学、宗教学宗教学、美学芸術学
日本文化研究専攻	心理学コース	心理学
	日本語日本文学コース	日本語日本文学
アジア文化研究専攻	日本史学コース	日本史学
	アジア文化コース	中国語中国文学、東アジア思想文化 インド文学・インド哲学・仏教学、 イスラム学、アジア史
欧米系文化研究専攻	古典古代言語文化コース	西洋古典学
	ロマンス語圏言語文化コース	フランス語フランス文学、 南欧語南欧文学
	広域英語圏言語文化コース	英語英米文学
	ゲルマン語圏言語文化コース	ドイツ語ドイツ文学
	スラヴ語圏言語文化コース	スラヴ語スラヴ文学

社会文化研究専攻	現代文芸論コース	現代文芸論
	欧米歴史地理文化コース	西洋史学
	社会学コース	社会学
文化資源学研究専攻	社会心理学コース	社会心理学
	文化資源学コース	文化資源学
韓国朝鮮文化研究専攻	文化経営学コース	文化経営学
	韓国朝鮮歴史文化コース	韓国朝鮮歴史文化
	韓国朝鮮言語社会コース	韓国朝鮮言語社会

<資料 11-3 専攻の教育研究目的>

専攻名	教育目的
基礎文化研究専攻	基礎文化研究専攻は、あらゆる文化的活動の基礎にある人間の思考・認識・感情、および言語・表現・文物・制度についての根源的な理解をめざして教育・研究を行うことにより、論理的・実証的な方法に裏付けられた深い人間知を身につけ、もって人類普遍の価値の実現に寄与する人材を養成することを目的とする。
日本文化研究専攻	日本文化研究専攻は、日本史学専門分野と日本語日本文学専門分野が統合されている利点を生かし、世界的な視野に立って、日本社会の歴史とそこに生きる人々の言葉による思想や心情の表現の営みについて考究し、そのような研究と教育とを通して日本文化に関する深い素養を身につけ、国際交流にも貢献しうる人材を養成することを目的とする。
アジア文化研究専攻	アジア文化研究専攻は、アジア諸地域における思想・宗教、言語・文学、政治・経済・社会の多様な様相と複雑な歴史展開についての精深な理解を得るとともに、アジアに起源する諸文化の伝播・交流・変容の諸相を把握することを通して、人類の諸文化や世界の諸課題を、根元的、多元的な視座から考察しうる人材を養成することを目的とする。
欧米系文化研究専攻	欧米系文化研究専攻は、古代から現代にいたる欧米系文化の生成と展開について、言語・文学・歴史の各分野で原典・資料の厳密な読解力を養い、国際的水準に立つ研究者を育成し、さらに研究により得られた見識から、多面的な文化活動や社会的発言を行い、現代世界の需要に応えつつ、人類の発展に寄与できる人材を養成することを目的とする。
社会文化研究専攻	社会文化研究専攻は、人間と人間の相互作用のなかから生じる諸現象を研究対象とし、調査、実験、観察、資料分析等の方法に裏付けられた考究を通じて、現代における多様な人間と社会の問題の発見と解決に理論的・実証的に取り組み、広い視野と高い志をもって人類文化の発展に寄与する人材を養成することを目的とする。
文化資源学研究専攻	文化資源学研究専攻は、文化資料体（文献資料、歴史資料、美術資料、考古学資料、文化調査資料、文化統計資料等）を学問研究と文化活動における有用な資源たらしめるために、関連諸機関との協力関係を構築しつつ、資料の発掘、考証と評価、整理と保存、公開と利用といった諸段階を総合し、全体として文化資源の形成・発達をリードする研究の推進と高度専門職業人を養成することを目的とする。
韓国朝鮮文化研究専攻	韓国朝鮮文化研究専攻は、過去から現在に至る韓国朝鮮文化および周辺地域との交流を、伝統と現在、あるいは通時的・共時的という観点から、歴史学・社会学・言語学・哲学・文化人類学という学問諸分野の方法論を複合的に用いて探求し、それにより新たな韓国朝鮮学の学問体系を定立し、研究の発展に寄与するとともに、次代を担う研究者および高度専門職業人を養成することを目的とする。

2. 人文社会系研究科の特徴

本研究科の特徴は、演習等を中心とする徹底した少人数教育を通じて学問の方法を習得することと、他大学出身者、ならびに各国からの留学生を広く受け入れていることにある。

東京大学人文社会系研究科

2015年度の入学者は、修士課程で169名、うち他大学出身者54名、博士課程で73名、うち他大学院修士課程出身者6名である（資料11-4）。

大学院学生に占める外国人学生は、2009年16.1%から2015年には18.0%と上昇している。特に、外国人学生に占める女性割合は、2009年57.7%から68.1%へと上昇した。

〔想定する関係者とその期待〕

人文・社会科学の高度な学修を目指す学生が第一の関係者であり、学生は高い研究能力を身につけることを期待している。修了生を受け入れる企業や高等教育機関は、専門能力は当然ながら、専門を超えた高度な教養も兼ね備えた、指導的役割を担いうる人材の育成を期待している。

<資料11-4 専攻ごとの学生定員と入学者数（他大学出身者内数（ ）内は留学生）>

専攻名	課程	定員	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
基礎文化研究専攻	修士	55	33 (3)	36 (2)	39 (5)	30 (4)	23 (1)	26 (3)
	他大学内数		13	7	11	11	7	15
	博士	30	25 (2)	22 (1)	22 (2)	26 (1)	17 (1)	17 (3)
	他大学内数		2	3	0	2	1	0
日本文化研究専攻	修士	28	19 (2)	18 (4)	16 (2)	18 (3)	27 (4)	13 (1)
	他大学内数		8	7	4	8	11	5
	博士	16	13 (4)	10 (3)	10 (1)	11 (5)	7 (1)	11 (4)
	他大学内数		0	0	0	2	0	2
アジア文化研究専攻	修士	38	17 (7)	13 (7)	13 (2)	10 (3)	21 (9)	12 (4)
	他大学内数		11	7	7	6	13	6
	博士	21	10 (3)	8 (1)	13 (10)	13 (4)	11 (5)	8 (3)
	他大学内数		2	1	4	1	5	2
欧米系文化研究専攻	修士	33	36 (2)	28 (2)	22 (3)	32 (3)	34	38 (2)
	他大学内数		13	11	9	18	16	15
	博士	19	17	22 (1)	24 (1)	18 (1)	20 (3)	22 (2)
	他大学内数		1	2	1	1	1	1
社会文化研究専攻	修士	16	10 (5)	10 (2)	11 (1)	10 (3)	17 (1)	14 (2)
	他大学内数		8	4	5	6	6	4
	博士	10	7 (1)	8 (3)	3 (2)	5 (1)	10 (2)	4 (1)
	他大学内数		1	1	0	0	1	1
文化資源学研究専攻	修士	11	9	8 (1)	7 (2)	8	11 (1)	8 (1)
	他大学内数		5	5	5	7	6	5
	博士	6	3	3 (2)	5	1 (1)	3 (1)	3
	他大学内数		1	1	1	0	1	0
韓国朝鮮文化研究専攻	修士	12	4 (1)	9 (4)	7 (4)	7 (2)	5 (3)	4 (2)
	他大学内数		4	9	6	6	5	4
	博士	6	1	3 (2)	3 (1)	6 (4)	5 (2)	2 (1)
	他大学内数		0	1	2	3	2	0
計	修士	193	128 (20)	122 (22)	115 (19)	115 (18)	138 (19)	115 (15)
	他大学内数		62	50	47	62	64	54
	博士	108	76 (10)	76 (13)	80 (17)	80 (17)	73 (15)	67 (14)
	他大学内数		7	9	8	9	11	6

※再入学者数は除く。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)
 本研究科が教育を実施するにあたり、その対象とする学生に求めるのは、「思想・歴史・言語・社会にかかわる諸問題について、独創的な観点から論理的議論を展開し、実証性に裏打ちされた堅実な研究を遂行することができる」資質である。その資質を見極めるために、本研究科では修士課程への入学志望者に卒業研究論文（それに代わる論文）の提出を求め、入学許可にあたっての判断材料の一つとする。さらに、本研究科の教育実施にあたっては、高度な言語能力の修得と共に、高度な教養と思考力を巧みに表現し、専門家に限定することなく多様な人々を視野に入れ、人類文化の発展に寄与できるような人材の育成に心がけている。

本研究科における教育の実施体制の基盤は少人数の演習形式にあり、それはまさしく、学生一人一人の個性を尊重し、独創的な思考へと導き、発展させることを目指す。授業は、質疑応答や議論を積極的に取り入れて実施される。事実、授業が終わった後に履修学生を対象に「授業改善アンケート」（2015年実施）を実施した結果、「この授業がテーマとする分野への問題意識や関心は深まりましたか」という問いに対して 62.8%が「多いに深まった」（「深まった」を合わせると 96.8%）と回答し、授業の習熟度について「知識が非常に身についた」とする者が 61.4%であった。また、74.2%が質問に対する教員の態度が「非常に熱心である」と回答していた。

本研究科の教員の配置は資料 11-5 のとおりである。教授 78 名のうち女性は 9 名 (11.5%)、准教授 34 名中 6 名 (17.6%) が女性であり、全専任教員 136 名中女性は 21 名 (15.4%) である。これらの数字は全学における状況と比べると高い。事実、全学の女性教授割合は 5.5% (1,292 名中 71 名)、女性准教授は 11.9% (894 名中 106 名) であって、特に、教授における女性割合は全学の倍以上である。

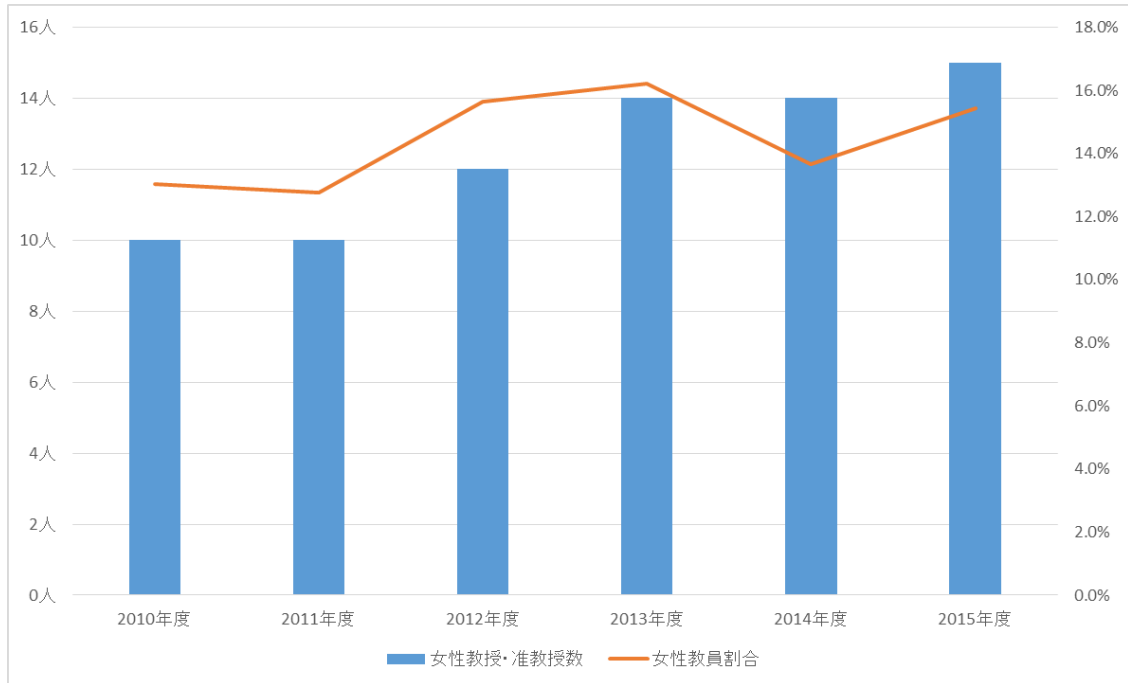
<資料 11-5 各専攻の教員数>

専攻名	教授			准教授			講師			助教			外国人教師	特任研究員	専任教員計	
	専任	女性	特任	専任	女性	特任	専任	女性	特任	専任	女性	特任				
基礎文化研究専攻	21	(1)		6	(1)		1			4	(1)				32	(3)
日本文化研究専攻	11	(1)		4	(1)		0			2	(1)				17	(3)
アジア文化研究専攻	12			6	(1)		0			3					21	(1)
欧米系文化研究専攻	17	(4)		10	(1)		1			6	(2)		[1]		34	(7)
社会文化研究専攻	6	(2)		4	(1)		0			2					12	(3)
文化資源学研究専攻	2			1	(1)		0			1	(1)			①	4	(2)
韓国朝鮮文化研究専攻	3			1			0			1				①	5	
次世代人文学開発センター	6	(1)		0		①(1)	0					④(2)			6	(1)
北海文化研究常呂実習施設	0			1			0			1					2	
死生学・応用倫理センター	0		①	1		①(1)	0			0					1	
国際交流室・教育研究情報管理室・情報メディア室	0			0			2	(1)		0					2	(1)
計	78	(9)	①	34	(6)	①(2)	4	(1)	①	20	(5)	④(2)	[1]	②	136	(21)

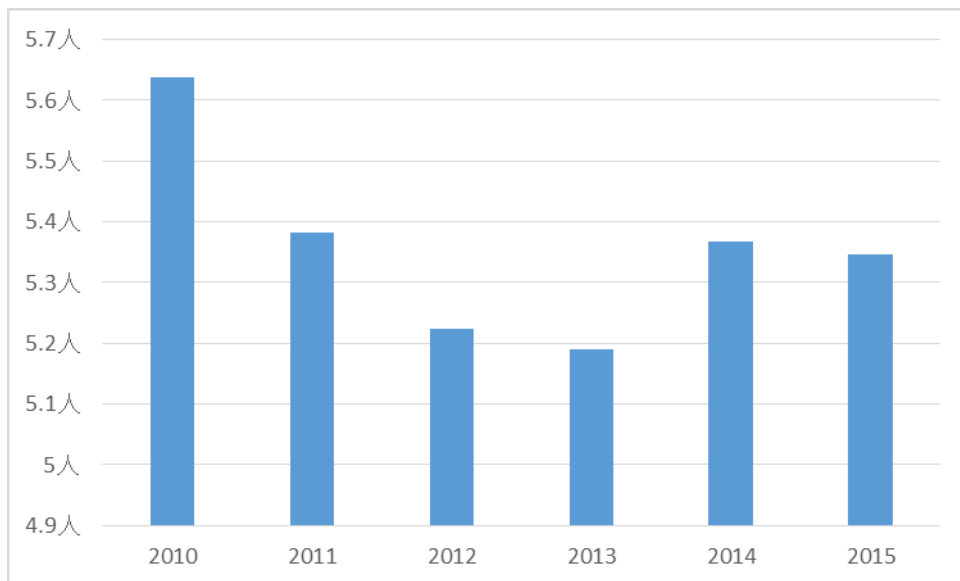
※○書きは特任教員で外数。
 ※[]は外国人教師で外数。
 ※()は女性教員数で内数。
 ※外数の特任研究員は、旧外国人研究員。

なお、助教を含む専任教員において女性の占める割合は 2015 年 15.4%と、2010 年度 13.0%に比べてもこの 5 年間改善された(資料 11-6)。特に、教授に占める女性割合は 2009 年度 7.1%から 11.5%へ、准教授の女性割合は 2009 年度 14.3%から 2015 年度 17.6%へと上昇が認められる。本学部における女性教授・准教授数と教員全体に占める女性割合の 2010 年度からの変化を見てみると、全体としては上昇傾向にある。特に、本研究科での教育にあたり、中心的役割を担う教授、准教授について見ると、2009 年度の女性教授・准教授数は 11 名と全体教員の 7.3%に過ぎなかったが、2015 年度の対応する値は 11.0%に改善された。

<資料 11-6 女性教員割合>



<資料 11-7 教員 1 人あたりの大学院学生数>



教育を担当する専任教員のうち教授・准教授・講師の 1 人あたりの学生現員(修士課程・博士課程の計)は 5.3 人である(資料 11-7)。2010 年度以降、教員 1 人あたりの学生現員

東京大学人文社会系研究科 分析項目 I

数は改善の傾向にあり、2009年度5.8人であったのが、2015年度には5.3人となった。ほぼ5名に1人の教員がつく状況に大きな変化はなく、丁寧な研究指導を受ける環境が維持されていると解釈することができる。さらに、専任教員（教授・准教授・講師）の10.5%が一般企業等（常勤職）での経歴をもち、また83.3%が東京大学以外の教育研究機関での経歴をもっている（資料11-8）。

それは、本研究科において、各専門分野における傑出した業績はもちろんのこと、多様な経歴をもつ教員を意識的に採用してきたことを、裏付けるものである。

<資料11-8 講師以上の教員の経歴>

(単位:人) 2015年5月1日現在

経 歴	教授	准教授	講師	計
① 東大以外の教育研究機関(常勤職)	65	29	1	95
② 一般企業等(常勤職)	3	2	0	5
③ ①と②の両者	5	2	0	7
④ 東大のみ	5	1	1	7
計	78	34	2	114

※官公庁(省庁・地方公共団体等)、財団法人は、一般企業等に含めた。

このほかに、学内の他研究科・研究所所属の教員50名と、学外の60名が教育に当たっている（資料11-9）。これは、人文社会系研究分野における幅広い基礎的教養と応用力を学生に身につけさせるためである。

<資料11-9 兼任教員数>

(単位:人) 2015年5月現在

所 属	学 部	大 学 院		学部・大学院共
	非常勤講師	非常勤講師	担当 (人社主担当)	非常勤講師
研究科(学内)	3	0	0	10
研究所、センター等(学内)	10	0	23	17
他大学(国立大学法人)	9	2	0	13
独立行政法人	0	2	0	3
地方公共団体	0	0	0	0
私立大学、企業等	32	6	0	34

研究所、センター等(学内)の内訳

所 属	学 部	大 学 院	学部・大学院共
	非常勤講師	担当 (人社主担当)	非常勤講師
東洋文化研究所	1	9	5
史料編纂所	3	9	5
先端科学技術研究センター	0	0	1
国際本部日本語教育センター	0	1	1
埋蔵文化財調査室	2	1	2
総合研究博物館	4	2	2
情報基盤センター	0	1	1
合 計	10	23	17

東京大学人文社会系研究科 分析項目 I

教員へのファカルティ・ディベロップメント (FD) として、インフォーマルな文化交流茶話会 (資料 11-10-1) や文化交流懇談会 (11-10-2) を開催し、本研究科の教員同士、最先端の研究成果について情報交換し、批判的議論を戦わし、教育実施における問題を共有することを促した。

<資料 11-10-1 文化交流茶話会のトーク・テーマと参加者数>

2010年度		発表者	トークのテーマ	参加者数
6月10日	第19回	設楽 博己	入墨から推測する邪馬台国の位置	25
		浦 一章	トルクワート・タツソの3つソネットをめぐって	
7月8日	第20回	菫輪 顕量	日本仏教における修行道の展開—止と観の視点から—	26
		安藤 宏	表現機構としての「文壇」—日本の近代小説の場合—	
10月7日	第21回	佐川 英治	中国古代の都城遺跡を歩く	22
		下田 正弘	仏教学の歴史	
11月4日	第22回	小林 正人	フィールドからみる言語史—インド高地のドラビダ系言語をめぐって	20
		柳橋 博之	イスラーム圏における「著作」の誕生	
1月20日	第23回	諏訪部 浩一	フォークナーと暴力(小説)	19
		塚本 昌則	言葉と写真—ロラン・バルト『明るい部屋』を中心に	
2011年度		発表者	トークのテーマ	参加者数
6月23日	第24回	小松 久男	イスラーム地域研究の成果と展望	22
		藤原 聖子	津波のとき神は何処にいたのか?—神義論概念の再検討—	
7月7日	第25回	葛西 康德	Compliance and Defiance in Ancient Greece	18
		出口 剛司	〈希望〉はいかにして生成したか—エーリッヒ・フロムとドイツ系ユダヤ人の近代	
10月6日	第26回	牧原 成征	日本近世身分論の原点	21
		大宮 勤一郎	ヴァルター・ベンヤミンの翻訳論再考	
2012年度		発表者	トークのテーマ	参加者数
5月10日	第27回	村本 由紀子	離島漁村『寝屋慣行』の維持と変容:社会心理学からのアプローチ	24
		高岸 輝	土佐光信と室町絵巻	
6月7日	第28回	祐成 保志	ハウジングとホームの社会学	21
		高橋 典幸	鎌倉幕府の成立をめぐって	
7月4日	第29回	島田 竜登	近世バタヴィア奴隷考	19
		勝田 俊輔	「イギリス史」・アイルランド史・3国史	
10月4日	第30回	梶原 三恵子	聖なる「ことば」の伝承 — 古代インドのヴェーダ学習者たち	21
		会田 薫子	実証研究と医療倫理 — 胃ろう問題を題材に	
2013年度		発表者	トークのテーマ	参加者数
5月9日	第31回	堀江 宗正	地獄をなくした死後の世界—現代のビジュアル・イメージから	21
		頼住 光子	道元を読む	
6月6日	第32回	池田 嘉郎	幸福なモスクワ	23
		西村 明	隔たりへの感受性—遺骨収集・戦地巡礼への宗教学的アプローチ	
7月18日	第33回	菊地 達也	イスラム教シーア派におけるメシア主義とその神話化	14
		村上 郁也	錯覚と眼球運動と視野安定	
10月10日	第34回	高木 和子	源氏物語のからくり	27
		柴田 元幸	初期アメリカ新聞漫画について	
11月7日	第35回	柳原 孝敦	中継地点としてのリオデジャネイロ	15
		鉄野 昌弘	『万葉集』戯笑歌の世界	

東京大学人文社会系研究科 分析項目 I

2014年度		発表者	トークのテーマ	参加者数
5月8日	第36回	三谷 恵子	ウクライナ—ボスニア:国が消えて国境が残る物語	13
		A. Charles Muller	高麗—朝鮮における仏教・儒教間の対立	
10月9日	第37回	向井留実子	国際結婚移住女性に対する文字学習支援	15
		亀田 達也	ヒトの高次共感と正義判断の認知・神経メカニズムをめぐって	
2015年度		発表者	トークのテーマ	参加者数
5月14日	第38回	三浦 俊彦	「観測選択効果」の視点による進化芸術学の可能性	18
		河村 英和	芸術家の聖地としてのカプリ島	
10月15日	第39回	齋藤 希史	言は意を尽くさず——ことばの向こう側について	20
		松田 陽	史跡にならずに消えた名所—本郷の富士山	

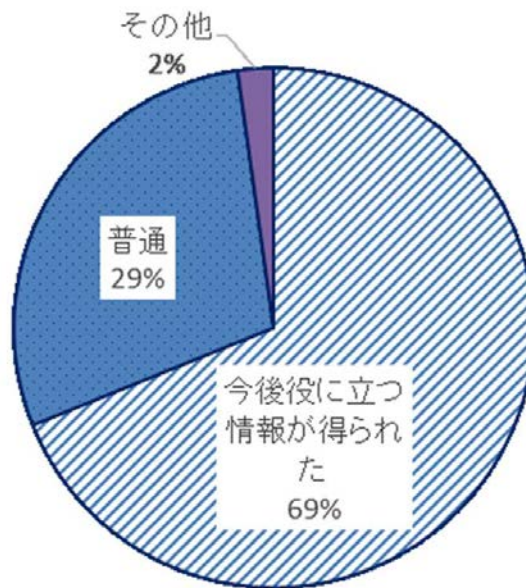
<資料 11-10-2 文化交流研究懇談会のトーク・テーマと参加者数>

2010年度		発表者名	トークのテーマ	参加者数
1月7日	第188回	藤田 覺	江戸の請負・入札制度	17
1月21日	第189回	逸身喜一郎	韻文は散文となにが違うのか?	29
2月4日	第190回	今村啓爾	土器で歴史を読む	11
2月18日	第191回	竹内整一	「かなしみ」の形而上学	22
2011年度		発表者名	トークのテーマ	参加者数
10月20日	第192回	近藤和彦	イギリスとフランス—別れの挨拶	19
11月10日	第193回	尾上圭介	文法形式と文法的意味—受身・可能・意図成就・自発をめぐって	18
11月24日	第194回	盛山和夫	社会的事実の規範性と事実—価値二分法について	16
12月8日	第195回	吉田伸之	売りの諸相、商店街の死	25
12月22日	第196回	西村清和	おぞましきの美学—現代アートにおける反美学と非美学	11
3月8日	第197回	土田龍太郎	サンスクリット文藝学習の易しさ	16
2012年度		発表者名	トークのテーマ	参加者数
11月1日	第198回	石井規衛	皇帝ニコライ2世の『粘り腰』—帝政転覆直前のロシア	28
11月15日	第199回	高山 守	「私は自由だ」とは、どういうことなのか	20
11月22日	第200回	竹下政孝	イスラム思想の諸類型	14
11月29日	第201回	多田一臣	古代和歌の表現の本質	19
12月8日	第202回	戸倉英美	長安の美女は箒に乗って飛ぶ(長安美女騎箒翔)—唐代小説の楽しみ	13
12月20日	第203回	島蘭 進	日本仏教の社会倫理思想	26
2013年度		発表者名	トークのテーマ	参加者数
1月10日	第204回	村井章介	異文化交流としての戦争	22
1月31日	第205回	野谷文昭	ロベルト・ボラーニョ『2666』をどう読むか	15
2月21日	第206回	平石貴樹	日系アメリカ文学の世界	20
3月7日	第207回	熊本 裕	Zarathustra (ザラスシュトラ)の謎	17

2014年度		発表者名	トークのテーマ	参加者数
10月23日	第208回	川原秀城	中国六朝の危険ドラッグ	20
11月6日	第209回	深澤克己	永遠の地中海都市マルセイユ—他者性と帰属性のあいだで	42
11月20日	第210回	立花政夫	見える不思議—網膜像はどのように脳に伝えられるのか？—	28
12月4日	第211回	松浦 純	身体 vs. 言語 — ドイツ中世トリストン物語の意匠	25
1月29日	第212回	高橋和久	ジョージ・オーウェル『1984年』をめぐって	32
2015年度		発表者名	トークのテーマ	参加者数
10月1日	第213回	関根 清三	倫理・宗教・哲学 ——回顧と展望——	23

また、教授会前に全教員に向けて、ハラスメント関連に関する講習会を毎年2回開催している。2015年9月10日にはハラスメント全般に関する講習会をハラスメント相談所の相談員を講師に迎え開催した。出席者は教員89名、職員8名であった。講習会后、出席者へのアンケート結果（45名回収）から、7割が本講習会で有益な情報をえることができたという回答があった（資料11-11）。

<資料11-11 ハラスメントに関する研修会アンケート結果>



人文社会系の学問分野における学修指導上、図書室は重要である。文学部3号館図書室の平日の開室時間を午後9時までとし、さらに、土日も午前10時から午後6時まで開室し、学生の主体的学修を促している。蔵書冊数は約111万冊、利用実績は学部・大学院の学生を合わせて年間入館者数は28,504人、貸出冊数は14,854冊であり（2014年度）、学生の要求に十分応えるものとなっている。

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

本研究科においては多様な背景をもつ教員の採用を意識してきた。事実、女性教員割合も増え（2015年度約15.4%）、他大学で教鞭をとった経験をもつ者は8割以上である。

本研究科において研究者・教育者として期待される水準は高いので、それが内向き志向に陥ることがないように、分野を越えたインフォーマルな交流会や若手教員へのファカルティ・ディベロップメントを定期的に開催して、互いの研究を議論しあい切磋琢磨するよう

な教員間交流を促してきた。また、本研究科の将来構想について、若手だけのインフォーマルな会議を設定して、適宜意見を研究科執行部に上げることができるよう配慮してきた。

以上、教育実施体制は、期待される水準を上回っていると判断することができる。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

(1) 教育内容

本研究科の学位授与方針では、大学院学生が教育課程を修了するにあたって、「個別の課題について実証的で独創的な研究を遂行する能力」を獲得し、「研究者や高度専門職者として社会に貢献するために必要な能力を修得していること」を確認する。さらに、隣接関連領域へも広く目配せし自らの専門を相対的に位置づけることも、学位授与の是非を判断するにあたり重要なポイントである。そこで、教育課程の編成は多角的なアプローチができるよう、隣接関連領域の演習および講義を、学生個人の研究テーマと有機的に関連づけながら履修するよう指導するのが、本研究科における教育の特徴である（資料 11-12）。

<資料 11-12 教育課程の編成>

- ① 資料・データを専門的に分析する研究手法の習得
- ② より高度な専門知識や研究手法を体系的に学ぶ機会を提供する講義の提供
- ③ 学外連携機関との協力に基づき専門的技術を実践的に学ぶインターンシップ教育
- ④ 各種外国語による学術的コミュニケーション能力を養うアカデミック・ライティング
- ⑤ 個々の学生の課題に応じた論文指導

本研究科の授業は、修士、博士課程とも、修了要件である履修単位のうち、選択必修科目は全単位数の半分程度を指定するにとどめ、他専攻・学部等の授業科目を自由選択科目として履修することを可能としている（資料 11-13）。また、専門性に偏らない幅広い教養を修得させるため、「多分野交流プログラム」（資料 11-14）等を共通科目として配置している。

<資料 11-13 選択必修科目、自由選択科目の履修単位数>

専攻名	課程	選択必修科目 (本研究科所属専攻及びコースの科目)	自由選択科目 (他コース、他専攻、他研究科、教育部及び学部の科目[学部の科目は修士のみ認定])	合計
基礎文化研究専攻 日本文化研究専攻 アジア文化研究専攻 欧米系文化研究専攻 社会文化研究専攻 文化資源学研究専攻 韓国朝鮮文化研究専攻	修士	16単位以上	学部の科目は8単位を限度	30単位以上
	博士	8単位以上	—	20単位以上

<資料 11-14 多分野交流プログラムとは>

多分野交流プロジェクト研究は、平成 7 年 4 月に大学院が改組され、その改革の中核的な位置を占めるものの一つとして発足した。同プロジェクトは、本研究科が学問諸分野の個々の成果を基礎にしなが、各領域間での交流を行ない、人文・社会系の学問に新たな活力を与えることを目指す。

東京大学人文社会系研究科 分析項目 I

専門分野の狭い枠組みにとらわれない新しい研究動向に対応する「多分野交流演習」では、2015年度、「東京大学草創期の授業再現」と「リズムの諸問題3：リズムと科学」が開講されている（資料11-15）。

<資料11-15 2015年度「多分野交流演習」>

「東京大学草創期の授業再現 2」	
主査	葛西康德
教員	吉原達也、松本英実、納富信留、溜箭将之、渡邊顕彦、河添房江、野津寛
概要	日本の学問、特に人文社会科学は、世界の学問から孤立している、と言われることがあるが、それは発信言語（日本語）にのみ原因があるのであるか？換言すれば、日本語で発表された業績を「英訳」すれば、問題は解決するのであるか？そもそも、「英訳」できるのだろうか？周知のように、東京大学の草創期、「洋学」はお雇い外国人によって、彼らの母国語（英独仏）で為された。その点に限って言えば、これらの授業は世界とつながっていたのである。そこで、いつ、なぜ、独自の発生を遂げていったのか？洋学以外の学問、即ち、漢学や国学は、東京大学創立後、それ以前とどのように異なるのか？そこに連続はあるのか？本授業はこれらの疑問を抱えたまま、具体的な学問分野ごとに、変化の足跡をたどり、原因を究明したい。人文社会科学の「初期化」を計る。
「リズムの諸問題3：リズムと科学」	
主査	鈴木泉
教員	宮田眞治、加國尚志
概要	人間や動物の生のリズム、文学や芸術におけるリズム等々、様々な現象において現れるリズムの諸側面を分析・解明することを通して、リズム概念を哲学的に洗練させることを目指す。四年ほどの時間をかけることを予定しているが、三年目となる本年度は、リズムという主題・概念を、生物学を中心とした科学を素材に練り上げることを目指す。

文理融合型の大学院横断型教育プログラムとして、2012年度より「デジタル・ヒューマニティーズ横断プログラム」が開講されている（資料11-16）。本プログラムは、研究科の枠組みを超えて、デジタル技術を用いたヒューマニティーズの新しい方法と共に、情報学を文化資源の構築に活かしていく方法を学ぶことを目的としている。

<資料11-16 「デジタル・ヒューマニティーズ」プログラム構成>

- 本プログラムは、コア科目、基礎科目、関連科目によって構成される。
- ・「コア科目」はデジタル・ニューマニティーズの中核となり、2つの必須科目が含まれる。
 - ・「基礎科目」は、領域横断的な理論と方法を学ぶため、アーカイビング、アナリシス、プレゼンテーションの3つの要素からなる。
 - ・「関連科目」は、上2つの科目に関連する情報社会基盤知識の獲得を目指す。必須単位2科目を含む12単位以上の取得をもって、プログラムの修了とみなす。

本研究科が担う人文社会系の学問は、長い歴史があると同時に、近年の発展も著しい分野である。その関連で人文社会系研究の教育においては、外国人教員や非常勤講師、さらには外国語による授業に積極的に取り組んでいる。例えば、英語による授業開講は、2015年30科目であり、2009年度10科目に比べても明らかに増加の傾向にある（資料11-17）。

東京大学人文社会系研究科 分析項目 I

<資料 11-17 英語による授業 (2015 年度) >

No.	開講所属	開講科目名	担当
1	人文社会系研究科韓国朝鮮文化研究専攻韓国朝鮮歴史文化専門分野	韓国朝鮮文化史研究	Muller Albert Charles
2	人文社会系研究科社会文化研究専攻社会学専門分野	Japanese Culture	白波瀬 佐和子
3	人文社会系研究科	人文情報学研究 I	Muller Albert Charles
4	人文社会系研究科文化資源学研究専攻文化資源学専門分野	人文情報学(1)	Muller Albert Charles
5	人文社会系研究科文化資源学研究専攻文書学専門分野	人文情報学(1)	Muller Albert Charles
6	人文社会系研究科文化資源学研究専攻文化資源学専門分野	Japanese material culture in Europe: ethnographic and archaeological collections	BAUSCH Ilona
7	人文社会系研究科アジア文化研究専攻東アジア思想文化専門分野	英語で漢文(1)	Muller Albert Charles
8	人文社会系研究科基礎文化研究専攻哲学専門分野	哲学概論(1)	一ノ瀬 正樹
9	人文社会系研究科	アカデミック・ライティング(上級)1	中邑 啓子
10	人文社会系研究科欧米系文化研究専攻英語英米文学専門分野	Studies in the British Novel 1	Laurence Williams
11	人文社会系研究科基礎文化研究専攻哲学専門分野	Identity, Possibility, and Causation	Richard Dietz
12	人文社会系研究科欧米系文化研究専攻英語英米文学専門分野	The Contemporary Novel in English 15	STEPHEN H CLARK
13	人文社会系研究科基礎文化研究専攻哲学専門分野	Context	Richard Dietz
14	人文社会系研究科欧米系文化研究専攻英語英米文学専門分野	英米文学批評理論 17	阿部 公彦
15	人文社会系研究科基礎文化研究専攻哲学専門分野	Philosophical Writing II	Richard Dietz
16	人文社会系研究科	アカデミック・ライティング3(中級)	David Taylor
17	人文社会系研究科文化資源学研究専攻文書学専門分野	人文情報学(2)	Muller Albert Charles
18	人文社会系研究科文化資源学研究専攻文化資源学専門分野	人文情報学(2)	Muller Albert Charles
19	人文社会系研究科	人文情報学研究 II	Muller Albert Charles
20	人文社会系研究科アジア文化研究専攻東アジア思想文化専門分野	英語で漢文(2)	Muller Albert Charles
21	人文社会系研究科社会文化研究専攻社会学専門分野	Japanese Society and History	白波瀬 佐和子
22	人文社会系研究科	アカデミック・ライティング4(中級)	中邑 啓子
23	人文社会系研究科欧米系文化研究専攻英語英米文学専門分野	Studies in the British Novel 2	Laurence Williams
24	人文社会系研究科欧米系文化研究専攻英語英米文学専門分野	The Contemporary Novel in English 16	STEPHEN H CLARK
25	人文社会系研究科基礎文化研究専攻哲学専門分野	Philosophy of Rationality: An Introduction to Decision Theory	Richard Dietz
26	人文社会系研究科日本文化研究専攻日本語日本文学専門分野	日本語音韻の諸問題	VANCE Timothy
27	人文社会系研究科基礎文化研究専攻哲学専門分野	Reasons and Defaults	Richard Dietz
28	人文社会系研究科	アカデミック・ライティング(上級)2	David Taylor
29	人文社会系研究科基礎文化研究専攻哲学専門分野	Early Modern Philosophy I: Rationalism (Descartes, Spinoza, Leibniz)	Richard Dietz
30	人文社会系研究科日本文化研究専攻日本語日本文学専門分野	近代日本の文化と社会	衣笠 正晃

また英語以外にも、仏語 6 科目、独語 4 科目、中国語 5 科目、韓国朝鮮語 3 科目、イタリア語 4 科目、ロシア語 2 科目といった多言語による授業が開講されている。これは、本研究科が重要視する、原語によるテキストを購読し分析するという教育方針に基づくものである。

さらに、外国語で論文執筆するための「アカデミック・ライティング」の授業では、英・独・仏・中国語・日本語による論文執筆の実践的指導を行っている。欧文をはじめとする日本語以外の言語による論文刊行は、2015 年度 37 本となっており、大学院学生による刊行論文に占める割合は 18.2%である。2009 年度の 17.4%に比べると、日本語以外の言語による論文刊行は増える傾向にある。(後掲資料 11-27)。

本研究科における国際交流は活発である(別添資料 11-1-1「学生交流覚書一覧」、11-1-2「交流実績」、11-1-3「海外修学先」)。多言語・多文化は本研究の基盤となって

東京大学人文社会系研究科 分析項目 I

おり、2015年時点の外国人留学生・研究生数は133名で、2009年時点の130名に比べてほぼ横ばいであるが、大学院学生に占める外国人留学生の割合は上昇傾向にある。事実、2015年5月1日時点で、本研究科の外国人留学生は修士課程314名のうち36名(11.5%)、博士課程413名のうち71名(17.2%)である(資料11-18)。国際交流室・日本語教室による、受入留学生の日本語教育プログラムも充実している(別添資料11-2「人文社会系研究科における日本語教室授業に関する統計資料」)。

<資料11-18 外国人留学生数(2015年度)>

2015年5月1日現在

区 分	大 学 院								研 究 所		小 計		合 計
	修士課程		博士課程		外国人 研究生等		大学院 研究生		研 究 生				
	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	
人文社会系研究科	8	28	20	51	10	25	0	3			38	107	145

大学院における社会人教育も近年強く求められている。2015年度の受験者は33名と、2010年度に入ってから、概して、安定した受験者数を維持している(資料11-19)。

<資料11-19 文化資源学研究専攻社会人入試実績>

修士課程 専門分野	2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度	
	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者
文化資源学											17	3
文化経営学	29(3)	5(2)	21(1)	4	16	1	31	6	18	4	16(1)	1(1)
形態資料学	4	0	2	0	3	1	1	0	4	1		
文書学	1	0	1	1	1	0	0	0	1	0		
文献学	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0		
合 計	35(3)	5(2)	25(1)	6	21	2	32	6	23	5	33(1)	4(1)

※受入れ予定人数11人中、社会人6人を社会人特別選抜で受け入れ。()は本学出身者の内数

博士課程 専門分野	2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度	
	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者
文化資源学											1(1)	1(1)
文化経営学	7(2)	2(1)	5(2)	0	2(1)	1(1)	6(3)	0	5(2)	2(1)	2(1)	0
形態資料学	1	0	2	0	2(1)	1(1)	2(1)	0	2(1)	0		
文書学	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0		
文献学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合 計	8(2)	2(1)	7(2)	0	5(2)	3(2)	8(4)	0	7(3)	2(1)	3(2)	1(1)

※受入れ予定人数6人中、社会人3人を社会人特別選抜で受け入れ。()は本学出身者の内数

(2) 授業方法

本研究科の授業形態は、主として特殊研究(個別テーマについての講義)、演習、論文指導の3種からなる。一部の専門分野では実験および実習が開講されているが、これらを演習に含めると、研究科全体で科目数の上では、特殊研究が約40%、演習が約50%、論文指導が10%である(2015年度)。

また、文化資源学研究専攻においては、国立西洋美術館等の協力を得てインターンシップ参加型のユニークな授業を提供している。(資料11-20、11-21)。

<資料 11-20 インターンシップ活動>

インターンシップを含む科目

文化資源学研究専攻

文化資源学研究演習科目「特別演習:美術館における教育研究 夏冬 4単位」

年度	所属専攻・専門分野	履修登録者数	単位取得者数
2010	工学系研究科・建築学専攻(博士)	1	0
2011	—	—	—
2012	文化資源学研究専攻・文化経営学(修士)	1	1
2013	文化資源学研究専攻・文化経営学(修士)	1	1
2014	—	—	—
2015	欧米系文化研究専攻・現代文芸論(博士) 教育学研究科・総合教育科学専攻(修士)	1 1	

<資料 11-21 インターンシップ活動概要と履修者からの聞き取り事例>

科目名:文化経営学演習「文化政策の諸問題」

文化資源学研究専攻の文化経営学コースの目標は、文化資源を活かしたよりよい社会の実現をめざす方法を検討するコースとなっています。それを文化経営学演習においては、具体的な地方自治体における文化政策立案、文化行政制度の構築という、現場のプロセスに関わりながら学び・検討することを目的としています。学生は、政策立案と事業実施に必要な調査を体感してもらうことを通じて、現在の地方自治体の文化政策実践においての問題点を学びます。たとえば、これまでに地方自治体の要請を受けて、2006年～2008年は、東京都小金井市において、また2012年度から、長野県大町市に関わるようになりました。文化経営学コースにおいては、まずその地域において、文化資源となりうるものを、地域の行政や住民と探索する作業をし、それを活用していく際に弊害となっている事柄について調査を行います。担当教員の助言に基づき、大学院学生が、自分たちで実施可能な調査や方法を検討します。その上で、行政や住民との関係を築きながら、実際の調査を行い、構想した計画を実践に動かしていくための作業をします。

履修者(博士課程1年Mさん)からの聞き取り(2015年10月1日実施):

「このゼミで行うのは、アートプロジェクトでもなく、まちづくりでもない…。そのような説明で始まったこのゼミであったが、その特徴である「文化行政制度の構築」のプロセスに関わるという根源的な地域社会へのアプローチに最大の醍醐味がある。地方自治体の執行部のみならず、新しい文化行政の担い手としての市民とともに活動することを通じて知る、教科書通りにはいかない現実の中にこそ日本の文化政策の展望を探る手がかりが得られた。

教員に加えて、演習・実験科目を中心にティーチング・アシスタント(TA)を適宜配置している(資料11-22)。また、大学院学生のキャリア・ディベロップメントの観点から、リサーチ・アシスタント(RA)として研究プロジェクト等に関連する下位学年の学生との共同研究への適宜参加を促している(資料11-23)。RAとして個別研究業務に従事し、さらにはそのプロジェクトにかかわる他の学生と互いに高め合う最先端の研究活動に参加することは、将来、自立した研究者になる際に貴重な経験となる。事実、多くのRA経験者は、学部学生や大学院学生との共同研究が、自身のキャリア形成上貴重な経験となったと、年度末に提出される実績報告書にて言及している。

<資料 11-22 TA 採用実績>

年 度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
TA採用数	109	114	116	111	119	115

<資料 11-23 RA 採用実績>

年 度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
RA採用数	30	30	37	28	28	25

人文社会系分野の研究倫理について、2015 年度 A セメスターにて、「研究倫理入門」を開講した。そこでは、思想、歴史、文学、社会という 4 つの分野からの教授陣がオムニバス形式で前半は講義、後半は与えられた課題を解く実習形式で授業が進められる。

本研究科では、総合大学の文系部局として、国際社会に貢献しうる高度専門職業人の養成を目指しており、グローバルな舞台を意識した事業を積極的に展開してきた。例えば、2015 年度に実施した「新・日本学構想事業」特別講義シリーズの開講（資料 11-24）と「オークランド大学アカデミック英語集中講義」への派遣事業（資料 11-25）がある。前者は、分野を代表する海外の研究者が本研究科学生に向けて授業を提供するもので、海外の大学で提供される高い水準の授業を東大にいながらにして受講することができる。後者は、本研究科での業績を積極的に国外に発信するよう、アカデミック英語を短期集中型で受講するとともに、英語による授業の実施を念頭においた FD 的な要素を組み入れたユニークなプログラムである。

<資料 11-24 「新・日本学構想」特別講義シリーズ>

招聘教授	講義日時	講義テーマ	出席者
Yukio Lippit 教授(ハーバード大学美術史・建築史学部)	2016年1月6日(水)~8日(金)11:00~17:00	日本中近世の画家と米国における日本美術展覧会	17名
Haruo Shirane教授(コロンビア大学東洋言語文化学部学部長)	2016年1月18日(月)・19日(火)13:30~16:45	Japanese Literature in World Context	25名
Bjarke Frellesvig教授(オックスフォード大学東洋学部・日本語学)	2016年1月28日(水)・29日(木)13:00~17:30	ヨーロッパにおける日本語研究の現状と成果	17名

<資料 11-25 オークランド大学アカデミック英語集中講義>

目的と概要	<p>大学院学生と若手教員を対象とした 2 種類のプログラムからなる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院学生については、ニュージーランドのオークランド大学で提供されている英語プログラム (English Language Academy : ELA) のうち、みずからの研究成果を積極的に海外発信するためのアカデミック英語習得のための短期集中プログラムへ参加する。 若手スタッフのためのファカルティ・ディベロップメント (FD) の一環として、今後英語による講義を展開する際に必要となる教授法の取得を目的として、ELA の特別プログラムに参加する。
-------	--

担当講師	ニュージーランドオークランド大学・English Language Academy (ELA) スタッフ教員
プログラムの期間	2016年3月7日(月)から3月18日(金)
対象者	人文社会系研究科に在籍する大学院学生、人文社会系研究科の教員(助教以上)
参加者	大学院生9名 助教3名

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科では、既存の枠組みにとらわれない独創的な研究を展開しうるよう、高度な専門知識の獲得のみならず、広く人類文化の発展に寄与するような人材を輩出すべく教育を実施してきた。そのため、本研究科では特に、授業方法として、少人数指導体制を中心に、多様な言語による授業を開講し、インターンシップを取り入れた実習があり、きめ細かな指導体制が構築されている。そこでは、大学院学生みずからがキャリア形成の実践的経験となるようなRAとしての研究参加も促されている。さらに、思想・歴史・言語・社会での隣接分野に触れる機会を提供し、また、学術的な国際交流の促進を図るべく、2015年度は、海外から一流の研究者を招聘しての特別講義シリーズの開講やニュージーランドのオークランド大学でのアカデミック英語集中講義への派遣事業を展開した。

英語による授業や英語以外の授業も積極的に展開し、原典テキストや原データの取り扱いに関する基礎トレーニングを重視している。事実、2009年度での英語による授業が19科目であったのに対して、2015年度には30科目に増加し、その内容も多様になっている。

このようなさまざまな工夫をこらし、国際的な要素を積極的に取り入れてきた本研究科の授業に対して、学生たちは高い評価を下している。ターム終了時に実施している「授業改善アンケート」の2015年度結果によると、9割以上の大学院学生たちが「授業を受講して当該分野への関心が高まり」、「新たな知識・知力が身についたと感じた」と回答していた。2009年度調査時においても、それぞれ94%、95%と、授業への高い満足が第Ⅱ期においても維持されている。

以上のことから、本研究科の教育内容および方法は、期待される水準を上回るといえる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点到係る状況)

本研究科では修士課程で30単位、博士課程で20単位の修得を求めているが、修了者は平均それぞれ約39単位、37単位を修得しており、求められている以上の授業を自発的に履修している。課程博士号を取得する者の数はおおむね安定している資料(11-26)。なお、修士号取得者では、在籍2年の者がこの5年間で57.9%と上昇の傾向にある。

修士課程修了者数は、2009年度の121名に対して2015年度は127名であった。一方、2年間で修士学位を取得したものは、2009年度の90.1%に対して2015年度には72.4%となった。その背景には、海外留学経験や進路後の選択肢が増えたことによる進路変更の結果でもある。博士課程については、学位取得者数は2009年度57名から2015年度47名と減少しているが、入学後学位取得までの平均修業年限は、2時点とも6.8年と大きく変わっていない。

<資料 11-26 学位取得者数>

年度	課程修士号	課程博士号
2010	108	61
2011	127	53
2012	116	50
2013	108	61
2014	101	57
2015	127	47

大学院学生の研究成果は、学会発表、論文執筆、受賞、獲得研究費等から評価することができる。総学生数が2010年度823人から2015年度には727人と減少する中、学会発表数は208から298へと上昇し、論文数は227から203へと数としては減っているが、学生一人あたりに換算すると実質的な変化はない(資料11-27)。大学院生による研究費獲得を特別研究員奨励費(DC1及びDC2)からみると、採択件数は2009年度64件から2015年度71件へと増加し、採択総額も2009年度33,900千円から2015年度58,100千円と、ともに上昇している(資料11-28)。

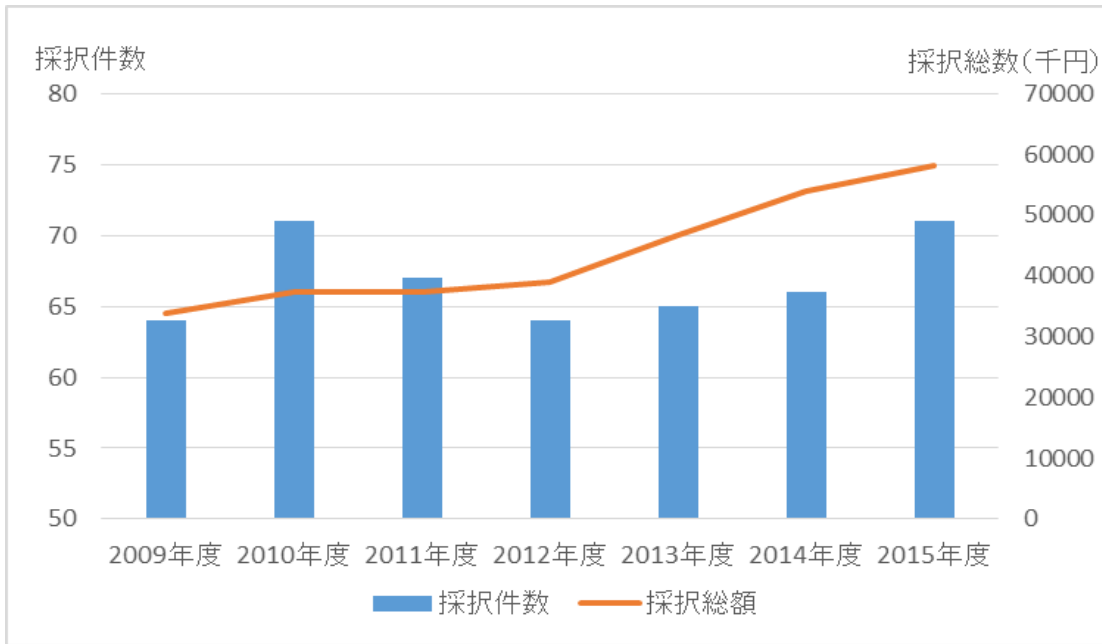
2015年度の受賞内容は、資料11-29に示すとおりである。なお、2012年度に、各専門分野より高い評価を得て推薦された修士論文・博士論文に対して「研究科長・学部長賞」を創設し(資料11-30)、そのうち何本かは総長賞を受賞した(資料11-31)。

<資料 11-27 大学院学生の研究成果>

博 士	総学生数	学会発表数	論文(欧文)数	論文(和文)数	受賞数
2009年度	548	171	44	195	3
2010年度	509	192	41	162	4
2011年度	481	219	36	153	6
2012年度	467	266	40	155	9
2013年度	445	286	48	165	12
2014年度	436	325	49	192	7
2015年度	413	228	33	133	6
修 士	総学生数	学会発表数	論文(欧文)数	論文(和文)数	受賞数
2009年度	315	25	1	18	2
2010年度	314	16	5	19	1
2011年度	321	24	6	20	3
2012年度	301	35	5	28	2
2013年度	292	48	3	32	5
2014年度	310	87	3	49	6
2015年度	314	70	4	33	3
全 体	総学生数	学会発表数	論文(欧文)数	論文(和文)数	受賞数
2009年度	863	196	45	213	5
2010年度	823	208	46	181	5
2011年度	802	243	42	173	9
2012年度	768	301	45	183	11
2013年度	737	334	51	197	17
2014年度	746	412	52	241	13
2015年度	727	298	37	166	9

注)「論文(欧文)」には、和文以外の言語による論文が全て含まれる。

<資料 11-28 特別研究員奨励費 (DC 1・DC 2) 獲得状況>



<資料 11-29 2015 年度受賞内容>

氏名 (所属)	身分	賞の名前
今井悠介 (哲学)	博士	日仏哲学会若手研究者奨励賞 「思惟における分離可能性と区別—近世スコラとデカルトの区別論—」
明田川聡士 (中国語中国文学)	博士	日本台湾学会賞 「李喬『小説』と1960年代台湾文学界における安部公房の受容—台湾文学における1960年代実存主義運動から80年代民主化運動への展開—」
平山いずみ (社会心理学)	修士	第18回実験社会科学カンファレンス若手ポスター賞 「社会的競合場面において相手の心の推測が行動選択に与える影響」
齋藤美松 (社会心理学)	修士	第19回実験社会科学カンファレンス (東京大学) 優秀ポスター賞 「向社会行動は今こ型の心的過程をどのように乗り越えるかII ~視線パターンと瞳孔サイズの解析~」
北崎勇帆 (国語学)	修士	情報処理学会人文科学とコンピュータ研究会奨励賞 「洒落本を対象とした東西対照コーパスの設計と構築」
北崎勇帆 (国語学)	修士	情報処理学会人文科学とコンピュータシンポジウム じんもんこん2015 学生奨励賞 「動的計画法を用いた狂言台本の語の自動対応付け」
永島圭一郎 (社会学)	修士	クローネ賞 (東京大学文学部同窓会) 「結婚への移行に潜む社会的格差の研究」
林淳子 (国語学)	博士	住友生命保険相互会社第9回スミセイ女性研究者奨励賞 「日本語コミュニケーションにおける疑問文の役割—疑問文多機能化の通時的分析を通して—」に対して
伊藤健彦 (社会心理学)	博士	日本グループ・ダイナミクス学会アジア社会心理学会発表支援制度 企業の大学びいきが企業への原因帰属へ与える影響とその社会的帰結: 日本と米国の大学生を対象として

<資料 11-30 研究科長・学部長賞受賞者>

	研究科長賞		学部長賞
	博士課程	修士課程	
H24	日本文化研究専攻 日本語日本文学専門分野 牧 藍子 (平成24年4月修了)	基礎文化研究専攻 哲学専門分野 井上 一 紀 (平成25年3月修了見込)	言語文化学科 フランス語フランス文学専修課程 秋 元 陽 平 (平成24年3月卒業)
	「元禄江戸俳壇の研究」	「スピノザ『エチカ』における様態論の研究」	「舞台はひび割れた鏡 — ロラン・バルトの自伝と演劇」
		日本文化研究専攻 日本語日本文学専門分野 板 野 みずえ (平成24年3月修了)	
		「藤原良経論」	

東京大学人文社会系研究科 分析項目Ⅱ

H25	日本文化研究専攻 日本語日本文学専門分野		言語文化学科 日本語日本文学専修課程
	日置 貴之 (博士課程3年)		中野 顕正 (学部4年)
	「明治維新期歌舞伎研究」		「観世元雅研究」
H26	基礎文化研究専攻 考古学専門分野	アジア文化研究専攻 インド文学・インド哲学・仏教学専門分野	歴史文化学科 東洋史学専修課程
	石川 岳彦 (平成27年1月修了)	渡邊 要一郎 (修士課程2年)	新津 健一郎 (学部4年)
	「春秋戦国時代の燕国と遼寧地域に関する考古学的研究」	『バダマラー』を中心とした『サッダニーティ』の研究	「新発見の蜀郡太守顕彰碑の解読による後漢地方行政の研究」
	日本文化研究専攻 日本史学専門分野		
	中西 啓太 (博士課程3年)		
	「明治中後期地方財政の運営と展開—地域における政策執行と近代日本の存立—」		

<資料 11-31 総長賞受賞者>

年度	回	所属	氏名	選考区分	題目
		団体名			
2011	2	人文社会系研究科 修士課程修了	濱田 武志	学業	湖南省江華瑶族自治県の梧州話の粵語に於ける系統論的位置付け
2012	-	文学部 (平成24年3月卒業)	秋元 陽平	学業	すぐれた卒業論文と卓越した芸術評論
2012	-	人文社会系研究科 博士課程修了 (平成24年4月)	牧 藍子	学業	元禄江戸俳壇の研究
2013	-	人文社会系研究科 博士課程3年	日置 貴之	学業	明治維新期歌舞伎研究
2014	-	文学部4年	新津 健一郎	学業	新発見の蜀郡太守顕彰碑の解読による後漢地方行政の研究
2014	-	人文社会系研究科 修士課程2年	渡邊 要一郎	学業	『バダマラー』を中心とした『サッダニーティ』の研究
2014	-	文学部 (平成26年3月卒業)	新井 俊樹 他5名	課外活動・ 国際交流	ダブルダッチ競技の世界選手権大会におけるパフォーマンス部門優勝及び総合準優勝受賞

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

博士学位取得者は、全体の大学院学生数が漸減するなか、ほとんど変化はなく、学位取得までに要する期間も平均 6.8 年である。修士学位取得者については、標準修業年限の 2 年間で修了する者は減少傾向にあるが、その背景には留学経験や進路変更があり、大学院修了後の進路が多様になったという観点から歓迎すべきことでもある。

大学院学生による学会発表数は 2009 年度 196 と 4.4 人に 1 人が学会発表をしたことになるが、2015 年度になると、学会発表数は 298 となり 2.4 人に 1 人となって、より積極的に学会報告するようになった。論文においては、和文以外での論文執筆が奨励されており、2009 年度 17.4%が和文以外の論文であったものが、2015 年度には 18.2%と若干ではあるが向上した。受賞者については、年によって大きく変動するが、2009 年度受賞者数 5 名に比べると、2015 年度は 9 名となった。さらに、大学院学生による外部からの研究費獲得としての特別研究員奨励費 (DC 1 及び DC 2) は、2009 年度の 64 名から、2015 年度の 71 名へと上昇し、採択総額は 2009 年度 33,900 千円から 2015 年度 58,100 千円と大きく増加した。

以上から、本研究科における学業の成果は関係者の期待する水準を上回っているといえる。

観点 進路・卒業の状況

(観点到に係る状況)

本研究科修士課程修了者の進路は、約 6 割が博士課程進学、数名が海外留学 (一般には、修士課程もしくは博士課程在籍のまま留学する者が多い)、就職者は 2010 年度以降、25%~30%程度となっている。就職先の内訳は、教育・情報・官公庁が依然多いが、製造業や金融業などその就職先の範囲が広がる傾向にある (資料 11-32)。

<資料 11-32 修士課程修了者の進路>

年 度	博士課程 進学者	専修学校・ 外国の学校 等への入学 者	就職者	一時的な 仕事に就 いた者	左記以外 の者	死亡・不 祥の者	計
2010	69	0	26	1	3	9	108
2011	74	2	35	2	11	3	127
2012	69	0	24	1	22	0	116
2013	65	0	32	1	10	0	108
2014	60	0	27	3	11	0	101

※博士課程進学者については、他研究科・他大学への進学も含む。

就職者内訳

年 度	2010	2011	2012	2013	2014
建設業	0	1	0	0	1
製造業	3	7	2	1	4
電気・ガス等	1	0	0	0	0
情報通信業	2	4	6	7	7
運輸業	0	0	0	2	0
卸売・小売業	1	0	0	1	0
金融・保険業	0	0	1	1	2
不動産業	0	1	0	0	0
学術研究専門・技術サービス業	3	1	2	4	1
飲食店・宿泊業	0	0	0	1	0
生活関連サービス、娯楽業	0	1	0	1	0
医療・福祉	1	0	0	1	0
教育・学習支援業	12	8	9	6	6
複合サービス事業	0	1	0	0	0
サービス業	1	2	0	2	0
官公庁	2	7	4	5	6
左記以外のもの	0	2	0	0	0
計	26	35	24	32	27

※2015年度分の調査は、2016年度に実施。

博士課程修了者の半数前後は就職し、そのうち大学に就職する者は半数近くおり、その値は安定している。具体的な就職先としては、学術研究、専門・技術サービス業や教育学習支援業が多く、就職者に占める割合はそれぞれ 36.0%と 55.6%である。2009 年度修了者 154 名のうち、一時的な仕事に就いた者は 68 名いたが、2014 年度修了者については 117 名中 30 名と減少している。2010 年度以降も、一時的な仕事に就いた者の人数は減少の傾向にある。また、修了者のうち大学教員となった者は 26 名いて、修了者のうちの 22.2%である。2009 年修了者は 16.2%が大学教員となっているので、研究者志向を実現させるという観点から、就職状況は改善されたとみなすことができる（資料 11-33）。

<資料 11-33 博士課程修了者の進路状況>

年 度	大学院研究科	専修学校・外国の学校等への入学者	就職者		一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不祥の者	計
				内、大学教員				
2010	2	6	40	23	66	8	29	151
2011	0	4	56 (29)	17	35 (7)	47 (12)	0	142 (48)
2012	0	7	70 (29)	24	32 (5)	29 (5)	0	138 (39)
2013	0	10	57 (10)	32	36 (8)	29 (9)	0	132 (27)
2014	1	8	54 (15)	26	30 (5)	24 (7)	0	117 (27)

本研究科では、2015年7月に、就職先の関係者から、修了者に対する評価や要望等の聴き取り調査を行った（別添資料 11-3 修了者就職先聞き取り事例）。本研究科の修了者についても、専門能力の他に、幅広い適応性や行動力、人間関係の良好性を歓迎するという評価が目立つ（資料 11-34）。

<資料 11-34 修了者就職先聞き取り事例>

<p>聞き取り先： A 出版</p> <p>日時： 2015年4月10日</p> <p>対象者： 欧米系文化研究専攻フランス語フランス文学専門分野 (平成25年度修士課程修了) Oさん</p> <p>聞き取り相手： A出版 B氏</p> <p>東京大学人文社会系研究科に求めることを、Oさんは体現している。つまり、本をたくさん読んでいること、芸術全般に広い関心をもっていること、テキスト自体を深く読むことができること、こうしたことが当社の仕事に不可欠な条件である。テキストをきちんと読みこなすためには、日本語を読めることが重要で、そのためには日本語の難しさを実感していることが必要だが、その点Oさんはしっかりとした基礎ができています。今後は、読者層に応じてテキストがどう読まれてしまうかということへの感性が求められることになるが、それは仕事をし、さまざまな声に触れてゆくなかで覚えてもらうことになる。また大きく展開してゆく予定である電子媒体による事業では、検索能力が必要となってくる。そこで鍵となるのは、わからないものをリサーチする能力である。これまでに出会ったことのない問題について、どうすべきかわからないものをいかにリサーチしてゆくか——こうした能力をみがくことが、人文社会系研究科にますます求められてゆくのではないかと。</p> <p>聞き取り先： A市B区役所総務部税務課</p> <p>日時： 2015年3月3日</p> <p>対象者： 社会文化研究専攻社会心理学専門分野（平成25年度修士課程修了）Iさん</p> <p>聞き取り相手： A市B区役所総務部 C氏</p> <p>東大生という固定化したイメージがあったが、おごらず人とうまく溶け合える人物であると評価している。優れているのは、「何を目的としてこの仕事をしているのか」を常に明確にした上で、必要な知識を身につけていく力量である。固有の知識（行政や税務など）を知っていることはもちろんプラスに働くが、それ以上に、仕事全体を「どのように行っていくべきか」を見通して考えることができるメタな力が重要であると考えており、そこにおいて優れているという評価である。さらに、行政の業務</p>

は、異動があっても、新しい課題に対して適応するメンタル面での強さも求められるが、仕事の概要を端的に把握することに優れているので、適応力も高い。相手の発言から、汲み取るべき内容を正確に把握することにも優れている。いわゆる優れたジェネラリストとしての今後の期待できる。今後も多様な経験をつむことで、いっそう、そのような力量を伸ばしてほしい。

大学教育に期待することとして、個別の知識は、大学で学ぶものよりも、仕事の現場で実地に学ぶものであり、また講義などで得た知識は役に立たないことも多い。しかし、現場で得た知識を生かす力は、当人の人間力とも言うべき、基礎的な力に負うところが多く、そのような力を涵養する教育が望ましいのではないか。たとえば、少人数教育などでの議論を通して、他者の主張を理解し、また自分の主張を理解させる力を得るなら、それは社会においても大いに役立つであろう。さらには、他者と協調的に仕事をできることや、他者の視点を取る能力も重要であり、大学でのさまざまな教育を通して、そのような力を持った人材が出てくることを期待する。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

研究職市場の全体的な厳しさから考えると、本研究科修了者の就職状況およびポストドクへの採用状況は悪くない。就職先の聞き取り調査によれば、修了者について高い評価を得ている。

修士課程を終えて就職する者が増え、博士課程修了者も半数は高等教育以外に就職する。その意味では、高い教養と専門教育を受けた成果を広く社会に還元する機会が増えた。博士課程修了後、大学以外での就職であっても職場で好意的に受けとめられていた。

以上より、期待される水準を上回ると判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

専門分野の枠組みにとらわれない新しい研究動向と国際化に対応するために、従来の「アカデミック・ライティング」、「多分野交流プロジェクト研究」に加え、文理融合型の「デジタル・ヒューマニティーズ大学院横断型教育プログラム」(2012年度～)などを次々と開講している。さらに、2015年度には「新・日本学構想事業」の一環として、海外からの著名教授を招いて大学院での講義シリーズを開講するとともに、ニュージーランドのオークランド大学のアカデミック英語集中講義への派遣事業を実施した。

教員同士は、情報交換等を目的とした文化交流茶話会・研究懇談会を年に5～6回程度開催し、これらは特に若手教員のFD活動の一環として機能している。2009年度以来恒常的に実施している教育改善に向けたアンケートによると、授業を受講することで新たな知識を得たとする割合は第1期以降第2期にかけても9割以上と高い数値を維持している。

また、フィールド調査やインターンシップを通じた実習授業、さらには、RAとしてアカデミックキャリアを準備する機会を学生に提供するとともに、研究倫理について、各分野のオムニバス形式の授業を2015年度から開講した。

以上のように、本研究科においては、国際社会を意識したグローバルな授業を第2期においてより積極的に展開し、教育活動の質が向上したと結論できる。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

本研究科における教育成果を、次の2点によって認めることができる。まず1点目としては、博士学位取得者を安定的に輩出し、学会発表数、論文数、受賞数、獲得研究費件数等が増加している(資料11-27; P11-18・11-28; P11-19)。大学院学生による学会発表数は2009年度196と4.4人に1人が学会発表をしたことになるが、2015年度298と2.4人に1人となって、より積極的に学会報告するようになった。論文においては、和文以外での論文執筆が奨励されており、2009年度17.4%が和文以外の論文であったものが2015年度には18.2%と若干ではあるが向上した。また、大学院修了後の就職分野も広く拡大しており、文系大学院修了生が実際に社会で貢献する場が多様になっている。一方、一時的な仕事に就くものは減少傾向にある。

以上の結果をもって、本研究科の教育成果は質的に大きく向上しているといえる。